長浜市告示第183号

長浜市若者就農支援事業補助金交付要綱を次のように定める。

令和7年4月1日

長浜市長 浅見 宣義

長浜市若者就農支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、農業に関心のある若者が就農しやすい環境を整備するとともに、収益性の向上を目指した経営の多角化を図ることを目的として、若者を雇用する経営体を対象に、スマート農業機械や園芸栽培に必要な機械、施設設備等の導入に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付することについて、長浜市補助金等交付規則（平成18年長浜市規則第36号。以下「規則」という。）及び長浜市市税等の滞納者に対する補助金交付等の制限に関する規則（平成26年長浜市規則第17号）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 市内に住所を有する販売農家であること。
- (2) この要綱による補助金の交付申請時において、納期限が到来している市税及び国民健康保険料（税）に未納がないこと。
- (3) 補助金の交付対象となる事業を実施する年度（以下この号において「交付対象年度」という。）の4月1日以後に、次のアからウまでのいずれにも該当する者を1人以上新たに常時雇用すること。
 - ア 雇用契約時点において満39歳以下であること。
 - イ 過去に農業者に雇用されたことがない又は雇用契約時点において市外に住所を有すること。
 - ウ 交付対象年度内に150日以上勤務すること。
- (4) この要綱による補助金の交付申請時において、農業経営実績が3年以上であって、前号に規定する新たに雇用した従業員を除き1人以上常時雇用していること。

(補助対象事業等)

第3条 補助の対象となる事業区分、補助対象経費、補助率等及び補助条件等は、別表第1に定めるとおりとする。

(交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする者は、補助事業を実施しようとする日までに、規則第4条第1項に規定する申請書を市長に提出しなければならない。

2 規則第4条第1項第4号に規定する市長が必要と認める書類は、別表第2に定めると

おりとする。

(実績報告)

第5条 規則第14条第1項の実績報告書は、補助金の交付決定の日の属する年度の3月末日までに、市長に提出しなければならない。

2 規則第14条第1項に規定する市長が別に定める書類は、別表第3に定めるとおりとする。

(書類の保存)

第6条 補助金の交付を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、補助事業に係る経費の収入及び支出を明らかにした書類、帳簿、領収書等を補助事業が完了した日の属する会計年度(以下「完了年度」という。)の翌年度から5年間保存しておかなければならない。

(調査等)

第7条 市長は、完了年度及び前条に規定する期間中に、補助事業の実施状況及び収支状況について、必要に応じ、補助事業者に報告を求めることができる。

(補助金の返還)

第8条 市長は、補助事業者が第2条の補助対象者の要件を満たさなくなったときは、交付決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずることができる。

2 市長が返還を命ずる金額は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)により定められた耐用年数(以下この条において「耐用年数」という。)から完了年度後の経過した年数を減じた年数を耐用年数で除した値に、交付した補助金の額を乗じて得た額とする。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

(告示の失効)

2 この要綱は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。ただし、第6条から第8条までの規定は、同日後も、なおその効力を有する。

別表第1(第3条関係)

事業区分	補助対象経費	補助率等	補助条件等
園芸栽培 拡大促進 支援事業	新設し、又は増設するビニールパイプハウス類の設置に係る費用及び経営の多角化を図るために必要な機械、施設設備等の導入に係る費用とする。ただし、ビニールパイプハウス類の設置	補助対象経費の2分の1以内とし、200万円を上限とする。ただし、機械、施設設備等の導入のみ の場合は、150	(1) 1事業者当たり1回限りとする。 (2) ビニールパイプハウス類については、設置後5年間 は、園芸用施設として使用し、園芸施設

	については、その面積が1棟50平方メートル以上とする。	万円を上限とする。	共済等に参加しなければならない。 (3) 導入する機械、施設設備等は、新たに常時雇用した者にも使用させる。
スマート農業活用促進支援事業	ロボット技術、ICT等の先端技術を活用し、省力化及び高品質生産に必要な機械、設備等の導入に係る費用とする。	補助対象経費の2分の1以内とし、150万円を上限とする。	(1) 1事業者当たり1回限りとする。 (2) 年間利用料、通信料、機械登録料、受講料、保険料その他機械本体の購入費用以外の経費及びパソコン、タブレット、スマートフォンその他農業以外に汎用性があり、目的外使用ができ得るものは、補助対象外とする。 (3) 導入した機械、設備等は、新たに常時雇用した者にも使用させる。

別表第2（第4条関係）

事業区分	添付書類
園芸栽培拡大促進支援事業	(1) 新たに常時雇用した従業員の雇用契約書の写し (2) 新たに常時雇用した従業員の住民票（発行日から1か月以内のもの） (3) 土地の権限を証する書類（ビニールパイプハウス類の設置の場合） (4) 設置予定場所の現況写真（ビニールパイプハウス類の設置の場合） (5) 見積書及びカタログ (6) 定款又は規約及び構成員名簿（個人の場合を除く。）
スマート農業活用促進支援事業	(1) 新たに常時雇用した従業員の雇用契約書の写し (2) 新たに常時雇用した従業員の住民票（発行日から1か月以内のもの） (3) 見積書及びカタログ

	(4) 定款又は規約及び構成員名簿（個人の場合を除く。）
--	------------------------------

別表第3（第5条関係）

事業区分	添付書類
園芸栽培拡大促進支援事業	(1) 事業報告書及び収支決算書 (2) 請求書及び領収書の写し (3) ビニールパイプハウス類の完成写真又は補助対象機械、設備等の写真 (4) 園芸施設共済等への加入が分かるものの写し（ビニールパイプハウス類の設置の場合） (5) 雇用実態が分かる書類の写し
スマート農業活用促進支援事業	(1) 事業報告書及び収支決算書 (2) 請求書及び領収書の写し (3) 補助対象機械、設備等の写真 (4) 雇用実態が分かる書類の写し